ICAの新協同組合原則

富 沢 賢 治

【1】 問題の所在

ICA(国際協同組合同盟)は、生協、農協、漁協など、世界のあらゆる業種の協同組合が加盟する国際組織である¹⁾。1995年現在、90カ国の207の全国組織が加わり、組合員総数は7億5381万人にのぼる。組合員数の増加は、近年著しいものがある。1937年から1980年までの43年間で、1億4326万人から3億6279万人へと約2億2千万人増えたが、その後の15年間でさらに約3億9102万人増えた。現在、ICAは世界最大のNPO(非営利組織)であり、国連の経済社会理事会に登録され諮問的地位をもつ最大のNGO(非政府組織)でもある。

ICAは1995年9月イギリスのマンチェスターで100周年記念大会と会員総会を開き、従来の協同組合原則を改訂し新原則を採択した。

協同組合原則は、協同組合の組織と活動のあり方を規定することによって、協同組合とはなにか、協同組合はいかにあるべきか、を示すものとなっている。いわば協同組合の憲法とも言うべきものである。したがって、原則改訂は協同組合にとって憲法改正に匹敵する大問題であった。

協同組合原則改訂の歴史は古い(第1表参照)。ICAが最初の協同組合原則を採択したのは1937年であった。当時の世界の協同組合の多くはロッテデール原則を範として活動していた。1844年に設立されたイギリスのロッテデール公正先駆者組合はそのすぐれた活動原則のために発展していったからである。37年のICA原則は、このロッテデール原則を基礎としてつぎの7原則から構成された。

①加入・脱退の自由、②民主的管理(1人1票)、③組合利用高に応じた配当、④出資金に対する利子の制限、⑤政治的・宗教的中立、⑥現金取引、⑦教育の促進。

最初の4原則は基本原則とされ、あとの3原則は倫理的規範とされた。

この37年原則では、一般的企業形態である株式

会社との対比において協同組合の特質が明示されている。とりわけ、1人1票の原則は、株数に応じた発言権ではなく1人1人が平等の発言権をもつことを保証することによって、協同組合が、資本を中心とする結社ではなく、人間中心の結社であることを示している。また、出資金に対する利子の制限の原則は、協同組合が組合員の集団の自助を目的とする非営利組織であることを示している。

原則は不変のものではなく、時代の変化を鋭敏に取り込んだものでなくてはならない。63年のICA大会は協同組合原則の順守状況に関する調査委員会を任命した。この調査委員会は37年制定の7原則を検討し、第5原則「政治的・宗教的中立の原則」と第6原則「現金取引の原則」をはずし、新たに「協同組合間協同の原則」を付加した。調査委員会の最終成文は66年のICA大会で採択され、つぎの6原則が新原則として決定された。

①協同組合への加入は自由意思によるべきであり、組合はその事業を利用しかつ組合員としての責任を引き受ける意思のあるすべての人に門戸を開くべきである。その際、人為的な制限や社会的・政治的・宗教的な差別があってはならない(公開の原則)。

②協同組合は民主的組織である。その業務は組合員が同意した方法で選挙されるか、もしくは任命された人びとによって管理されなければならない。また選ばれた人びとは組合員に対して責任を負わなければならない。単位協同組合の組合員は平等の議決権(1人1票)をもち、組合の諸決定に参加する権利を享受すべきである。単位協同組合以外の組織においては、民主主義を基本とし、それぞれに適したかたちでなされるべきである(民主的管理の原則)。

③出資金に対する利子は厳正に制限された利率によって支払わねばならない(出資金利子制限の原則)。

④協同組合の運営によって生じた剰余金または節約金は組合員全員に帰属するものであり、これを組合員に払い戻すにあたっては、だれかの犠牲においてだれかが得をするなどのやり方を避けなければな

第1表 協同組合原則の変遷

I ロッチデール公正先 駆者組合創設時規約 の原則(1844年)	II ホリオーク記載のロ ッチデール原則 (1892年)	III 1937年のICA原則 (1892年)	IV 1966年の ICA原則	V 1995年のICA原則
	①主として組合員の出資 金により開店する			
①品質や分量をごまかさ ない	②可能なかぎり純粋な生 活物資を提供する ③分量をごまかさない			
	④市価で販売し、商人と 競争しない			
②掛売りをしない	⑤掛売りをしない			
③代金は引渡しと同時に 支払う		⑥現金取引		
④剰余は購買高に応じて 組合員に配分する	⑥剰余は購買高に応じて 組合員に配分する	③利用高配当	④剰余金の配分	③組合員の経済的参加
	⑦組合員が得た利益は組 合銀行に貯蓄する			
⑤出資金に対する利子を 3.5%に抑える	⑧出資金に対する利子を 5%に抑える	④出資金利子制限	③出資金利子制限	
	⑨職場で得た利益は賃金 に比例して配分する			
	⑩全剰余の2.5%を教育 に充てる	⑦教育促進	⑤教育促進	⑤教育・訓練・広報
	⑪1人1票の民主的議決 権をもつ	②民主的管理(1人1票)	②民主的管理	②組合員による民主的管 理
	⑫産業都市をつくり協同 組合の商工業を発展さ せる			
	⑬純良な生活物資を供給 するために卸売購買組 合をつくる			
	⑭自助努力により勤勉な 者の道徳と能力が保証 される新しい社会生活 の萌芽として協同組合 を位置づける			
		①加入・脱退の自由、公 開	①公開	①自発的でオープンな組 合員制度
		⑤政治的・宗教的中立		
			⑥協同組合間協同	⑥協同組合間協同
				④自治と自立
				⑦コミュニティへの関与

【出所】 伊東勇夫「協同組合原則の形成と展開」川野重任(編)『新版・協同組合事典』家の光協会、1986年、p. 69、の表を改訂。

らない。組合員の決定によりつぎのように実施することができる。(1)協同組合の発展のための準備金。(2)共通サービスのための準備金。(3)組合利用高に比例した組合員への分配(剰余金配分の原則)。

⑤すべての協同組合は経済的活動と民主的運営の両面を含む協同組合の原則および技術について、組合員、役員、職員および一般大衆を対象とした教育を準備しなければならない(教育促進の原則)。

⑥すべての協同組合組織は、その組合員ならびにコミュニティの利益に最善の奉仕をするため、地域的、全国的、国際的レベルで、現実的な方法によって積極的に協同すべきである(協同組合間協同の原則)。

新たに付加された第6原則の重要性について、調査委員会報告書はつぎのように述べている。「共に活動するということは、単に既存の種類協同組合の中央会や連合会の内部での誠実な協力だけではなく、実行可能なあらゆる段階における各種協同組合の間の、より緊密で有効な関係を意味する。協同組合運動の異種部門の間の統一と結集が欠けているというだけのために、経済界における協同組合セクターという構想が、それに相応する物的現実性を伴わない知的観念にとどまっている場合があまりにも多すぎる」²⁾。

また、協同組合原則の成立史を研究した伊東勇夫氏は、この新原則を、つぎのように、「20世紀後半を象徴する原則」として高く評価している。「とくに付加された原則として重要なものは、1966年第23回ウィーン大会で採択された協同組合間協同の原則である。国際的規模の多国籍企業の出現、寡占企業の成立、巨大流通資本の出現、インテグレーションの発展、寡占価格の市場支配などに対し消費者・小生産者の生活と生産を防衛するため地域のレベル、全国レベル、国際レベルの各種協同組合間の協同が不可欠だという認識に基づいたもので、20世紀後半を象徴する原則である」³⁾。

では、21世紀をむかえる今日の時点で新たに必要とされる新原則はどのようなものであろうか。この問題を検討することがICA 100周年大会の主要課題であった。

1世代はほぼ30年とされているが、ICAは1世代ごとに時代の変化に応じた原則改訂を迫られてきた。このような観点からすれば、95年の新原則はほぼ21世紀の最初の4半世紀を見通したものとならなければならないものであった。新自由主義のもと

で私企業化(privatization)と規制緩和が進み、営利企業形態が世界的に一般化し、さらに経済の国際化が進展し、競争が激化するこの激動の時代に、協同組合という組織形態は今なおなんらかの存在価値を有しているのであろうか。それとも協同組合はもはやその歴史的役割を果たし、時代遅れの存在となってしまったのであろうか。協同組合は今まさにその存在価値そのものが疑問視されるにいたっている。このような状況下で協同組合が現代的条件に適合して生き残り発展しうするためには、どのような組織原則と活動原則が必要とされるのか。世界の協同組合はまさにその存在をかけて根本的なリストラを迫られている。このような時代状況のなかで原則改訂が論議されたのである。

原則改訂の本格的論議はすでに80年代に始まっていた。ICAは原則改訂の問題に直接着手することなく、その前提として、現代社会における協同組合の価値はなにか、という根本的な問題から検討を開始した。ICAの80年大会で検討された「西暦2000年における協同組合」(レイドロー報告)⁴⁾は、協同組合はいまや協同組合らしさを喪失し思想的な危機に陥っていると指摘したうえで、ICA原則の見直しが必要だと強調した。88年大会では「協同組合の基本的価値」(マルコス報告)⁵⁾が討議され、92年大会では「変化する世界における協同組合の価値」(ベーク報告)⁶⁾の審議にもとづき、基本的価値に関する決議が採択された。

ベーク報告は、協同を組織する基本的原理が民主主義であることを力説し、経済の領域における民主主義の担い手としての協同組合の価値を強調した。92年大会決議では、協同組合が共有する社会的価値として「平等と公正」「自発的かつ相互的な自助」「経済的・社会的発展」があるとされ、協同組合としての価値の実現にあたってはとりわけつぎの活動が重要だとされた。①人びとのニーズに応える経済活動、②参加型民主主義、③人的資源の開発、④社会的責任と環境に対する責任、⑤全国的・国際的な協同。

協同組合の価値に関するこのような検討をふまえて、95年大会で原則改訂に関するICA理事会案が審議され、新原則が採択されたのである。

本稿は、原則改定の審議過程と新原則の内容を考察することによって、新原則の現代的意義を解明しようとするものである。

〔II〕 ICA 理事会の原則改訂案

協同組合の価値について審議したICAの92年大会は、今後の課題として現行の協同組合原則を検討し95年総会で原則改訂を行うことを決定した。

大会後、カナダのI.マクファーソン教授をコーディネーターとする原則改訂委員会(リソースグループ)が結成された。委員会はICA会員組織に対するアンケート調査と3回の会合(93年9月、12月、94年4月)をふまえて「第1次案」を作成した。その後さらに各方面の意見を聴取しながら、「第2次案」(94年6月)と「第3次案」(94年8月)が作成され、94年10月の第4回委員会での議論をふまえて「最終案第1版」が作成された。最終案はさらに改訂され、「最終案第2版」(95年2月)を経て、95年3月に「最終案第3版」が作成され、これが委員会の最終案としてICA理事会に提案された⁷⁾。

協同組合をめぐる環境の激変という客観的条件のもとで、原則改訂委員会は、協同組合のアイデンティティを明確化することを基本的課題とした。その結果、たんに原則を改訂するという作業にとどまらず、①協同組合の定義、②協同組合の価値、③協同組合の原則という、協同組合の特性を構成する3つの要素とそれらの相互関連を検討することによって協同組合のアイデンティティを総合的に明示することとなった。

協同組合の定義に関しては、とりわけILOによる定義⁸⁾が重視され、その前半部分の内容が基本的に引き継がれた。

協同組合の価値に関しては、マルコス報告とベーク報告をふまえつつ、協同組合運動のなかで伝統的に尊重されてきた価値と21世紀の協同組合運動にとって重要と考えられる価値が総合的に検討された。

原則に関しては、66年の原則の内容が基本的に継承されたうえで、「サービスの義務」「自治」「コミュニティに対する責任」という3つの原則が新たに付加された。

95年4月に開催されたICA理事会は、原則改訂委員会の最終案をさらに改訂し「理事会案」を作成し、それをICA大会検討資料として会員組織に送付した。理事会案は大筋においては原則改訂委員会案をふまえたものであったが、最大の相違点は委員会が新たに付加した上述の3原則のうち「サービスの義務」という原則を削除したところに見られる(この問題点については後述する)。

以下は理事会案の全文である。

協同組合のアイデンティティに関する声明(ICA理事会案)

定義

協同組合は、共同的に所有し民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的・社会的・文化的なニーズと願望を満たすために、自発的に結びついた人びとの自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第1原則 自発的でオープンな組合員制度

協同組合は、そのサービスを利用でき、組合員としての責任を負う意思があるすべての人に開かれている自発的な組織である。協同組合は、性的・社会的・人種的・政治的・宗教的な差別をしない。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は組合員が管理する民主的な組織である。組合員はその政策策定と意思決定に積極的に参加する。選出された代表者として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合の段階では、組合員は(1人1票という)平等の議決権を持つ。他の段階の協同組合も民主的な方法で組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本を公正に拠出し、それを民主的に管理する。組合員は、組合員の条件として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも、通常、制限された配当を受ける。組合員は、剰余金をつぎの目的のいずれか又はすべてのために配分する。協同組合の発展。協同組合の利用高に応じた組合員への還元。組合員が承認するその他の活動の支援。

第4原則 自治と自立

協同組合は組合員が管理する自治的な自助組織である。政府を含む他の組織と取決めをしたり、外部から資本を調達する際には、協同組合は、組合員に

よる民主的管理と協同組合の自治を維持しうる条件を確保する。

第5原則 教育、訓練、広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネージャー、職員が組合の発展に効果的に貢献できるように、教育と訓練を行う。協同組合は、一般の人びと、とくに若い人とオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点についての広報を行う。

第6原則 協同組合間協同

協同組合は、地域的、全国的、広域的、国際的な組織を通じて協同することによって、もっとも効果的に組合員の役に立ち、協同組合運動を強化する。

第7原則 コミュニティへの関与

協同組合は、組合員のニーズと願いに焦点を合わせながら、コミュニティの持続可能な発展のために活動する。

〔III〕 大会と総会での審議

1995年9月20日から22日の午前にかけてICA100周年記念大会が、22日の午後から23日の午前にかけてICA総会が開催された。協同組合原則の改訂は両会議を通じる一大テーマであった。以下はその検討過程である。

20日午後の会議は、①原則改訂委員会のコーディネーターであるI.マクファーソン教授の原則改訂問題全般にわたる報告、②審議経過に関するICA事務総局長B.ソーダーソン氏の説明、③原則改訂をめぐる論議に当てられた。

マクファーソン教授は、原則改訂委員会での審議内容とICA理事会の原案「協同組合のアイデンティティに関する声明」について説明した後、9月18日のICA理事会の審議結果である再修正案を紹介し、それを支持する立場からコメントを加えた。

18日までに提起された種々の決議案や修正案を審議した結果、ICA理事会が18日にまとめた修正案はつぎの4点である(20日の会議に配布された理事会資料による)。

(1) 定義について。

「協同組合は、共同的に所有し民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的・社会的・文化的なニーズと願望を満たすために、自発的に結びついた人びとの自治的な組織である」という原案から「文化的」を削除する。

(理由) 「文化的」は、もし組合員がそのように望

むならば、「社会的なニーズと願望」という文言に含ませて理解することができるからである。

(2) 価値について。

協同組合が歴史的に重視してきた価値を考慮して、原案に対してつぎの下線部分を付加する。「協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。協同組合の組合員は、協同組合創設者たちの伝統に基づき、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的価値を信条とする。」

(理由) 付加された「自己責任」を含めて、それぞれの価値が歴史的伝統をもつものだからである。

(3) 第3原則について。

原案に対してつぎの下線部分を付加する。

「組合員は、協同組合の資本を公正に抛出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一定部分は通常、協同組合の共同所有とされる。組合員は、組合員の条件として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも、通常、制限された配当を受ける。組合員は、剰余金をつぎの目的のいずれか又はすべてのために配分する。

可能な限り、少なくとも一定部分を不分割とする積立金をつくることによって、協同組合の発展をはかること。

協同組合の利用高に応じた組合員への還元。

組合員が承認するその他の活動の支援。」

(理由) 不分割積立金の原則はほとんどのICA会員組織によって広範に受け入れられているからである。

(4) 第7原則について。

「協同組合は、組合員のニーズと願いに焦点を合わせながら、コミュニティの持続可能な発展のために活動する」という原案から下線部分を削除し、「組合員が承認する政策を通じて」という文言を付加し、つぎのように修正する。「協同組合は、組合員が承認する政策を通じて、コミュニティの持続可能な発展のために活動する。」

(理由) この修正によって、協同組合が組合員の願いに応えて活動する組織であることが明瞭になるからである。

以上のような理事会案をめぐる討論では12人が発言した。すべての発言者が大筋で理事会案を支持するものであったが、つぎのような再修正意見も表明された。

日本生活協同組合連合会の内館専務理事は、定義

から「文化的」という文言を削除することに、遺憾の意を表明した。インドの代表も同様な発言をした。

全国労働者共済生活協同組合連合会の小崎常務理事は、従業員の役割に関する文言を第2原則に付加することが望ましい、と主張した。

ICAの生産協同組合委員会(CICOPA)のレジス委員長は、不分割積立金の原則が付加されたことを評価しながらも、「可能な限り」(できるならば)という文言の付加に対して遺憾の意を表明した。

インドの代表は、定義に「自助と互助に基づいて活動する組織」という趣旨の文言を付加すべき、と主張した。

ブルガリアの代表は、定義に「協同組合間協同」を盛り込むべし、と主張した。

21日午前の会議で原則改訂問題の審議が継続された。7人が発言したが、多くは理事会案を基本的に支持するものであった。

討論の最後にマクファーソン教授が討論について総括的なコメントをし、結論的に理事会案を支持する発言をした。司会のマルコス会長は「大会での討論結果を総会に引き継ぐ」とまとめた。

23日のICA総会ではソーダーソン事務総局長が、大会討論に基づいて再度修正した理事会最終案(「文化的」という文言が復活)を提示し、協同組合の定義のなかに「文化的」という文言を復活させるという提案をした。ついで、日生協を代表して湯浅氏が「文化的」という文言の重要性を強調する発言を行い、削除要求をしていたドイツ代表との調整もついたという報告をした。

最終案は反対ゼロで採択された。ついで、協同組合原則に関する理事会決議も反対ゼロで採択された。

[IV] 新原則

ICA総会で決定された「国際協同組合同盟・協同組合のアイデンティティに関する声明」の全文は以下のとおりである。

The International Co-operative Alliance
Statement on the Co-operative Identity

DEFINITION

A co-operative is an autonomous association of persons united voluntarily to meet their common economic, social and cultural needs and

aspirations through a jointly-owned and democratically controlled enterprise.

VALUES

Co-operatives are based on the values of self-help, self-responsibility, democracy, equality, equity, and solidarity. In the tradition of their founders, co-operative members believe in the ethical values of honesty, openness, social responsibility, and caring for others.

PRINCIPLES

The co-operative principles are guidelines by which co-operatives put their values into practice.

1st PRINCIPLE: VOLUNTARY AND OPEN MEMBERSHIP

Co-operatives are voluntary organisations, open to all persons able to use their services and willing to accept the responsibilities of membership, without gender, social, racial, political, or religious discrimination.

2nd PRINCIPLE: DEMOCRATIC MEMBER CONTROL

Co-operatives are democratic organisations controlled by their members, who actively participate in setting their policies and making decisions. Men and women serving as elected representatives are accountable to the membership. In primary co-operatives members have equal rights (one member, one vote), and co-operatives at other levels are also organised in a democratic manner.

3rd PRINCIPLE: MEMBER ECONOMIC PARTICIPATION

Members contribute equitably to, and democratically control, the capital of their co-operative. At least part of that capital is usually the common property of the co-operative. Members usually receive limited compensation, if any, on capital subscribed as a condition of membership. Members allocate surpluses for any or all of the following purposes: developing their co-

operative, possibly setting up reserves, part of which at least would be indivisible; benefiting members in proportion to their transactions with the co-operative; and supporting other activities approved by the membership.

4th PRINCIPLE: AUTONOMY AND INDEPENDENCE

Co-operatives are autonomous, self-help organisations controlled by their members. If they enter into agreements with other organisations, including governments, or raise capital from external sources, they do so on terms that ensure democratic control by their members and maintain their co-operative autonomy.

5th PRINCIPLE: EDUCATION, TRAINING AND INFORMATION

Co-operatives provide education and training for their members, elected representatives, managers, and employees so that they can contribute effectively to the development of their co-operatives. They inform the general public—particularly young people and opinion leaders—about the nature and benefits of co-operation.

6th PRINCIPLE: CO-OPERATION AMONG CO-OPERATIVES

Co-operatives serve their members most effectively and strengthen the co-operative movement by working together through local, national, regional, and international structures.

7th PRINCIPLE: CONCERN FOR COMMUNITY

Co-operatives work for the sustainable development of their communities through policies approved by their members.

国際協同組合同盟・協同組合のアイデンティティに関する声明

定義

協同組合は、共同的に所有し民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的・社会的・文化的なニ

ーズと願望を満たすために、自発的に結びついた人びとの自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。協同組合の組合員は、協同組合創設者たちの伝統に基づき、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第1原則 自発的でオープンな組合員制度

協同組合は、そのサービスを利用でき、組合員としての責任を負う意思があるすべての人に開かれている自発的な組織である。協同組合は、性的・社会的・人種的・政治的・宗教的な差別をしない。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は組合員が管理する民主的な組織である。組合員はその政策策定と意思決定に積極的に参加する。選出された代表者として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合の段階では、組合員は(1人1票という)平等の議決権を持つ。他の段階の協同組合も民主的な方法で組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本を公正に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一定部分は通常、協同組合の共同所有とされる。組合員は、組合員の条件として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも、通常、制限された配当を受ける。組合員は、剰余金をつぎの目的のいずれか又はすべてのために配分する。

可能な限り、少なくとも一定部分を不分割とする積立金をつくることによって、協同組合の発展をはかること。

協同組合の利用高に応じた組合員への還元。

組合員が承認するその他の活動の支援。

第4原則 自治と自立

協同組合は組合員が管理する自治的な自助組織である。政府を含む他の組織と取決めをしたり、外部から資本を調達する際には、協同組合は、組合員による民主的管理と協同組合の自治を維持しうる条件を確保する。

第5原則 教育、訓練、広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネージャー、職員が組合の発展に効果的に貢献できるように、教育と訓練を行う。協同組合は、一般の人びと、とくに若い人とオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点についての広報を行う。

第6原則 協同組合間協同

協同組合は、地域的、全国的、広域的、国際的な組織を通じて協同することによって、もっとも効果的に組合員の役に立ち、協同組合運動を強化する。

第7原則 コミュニティへの関与

協同組合は、組合員が承認する政策を通じて、コミュニティの持続可能な発展のために活動する。

[V] 「声明」の特徴

「声明」の特徴はつぎの点に見られる。

① すでに述べたごとく、80年のレイドロー報告は、現代の協同組合が協同組合らしさを喪失し思想的な危機に陥っているという問題提起をしたが、「声明」はこの問題提起に直接に応えるものとなっている。すなわち、激動する時代状況のもとで協同組合のアイデンティティを再確立することが「声明」の基本的なねらいである。

そのために、「声明」は、たんに協同組合の原則だけでなく、そのまゝに協同組合の定義と価値についての記述を付加している。協同組合の定義、価値、原則を簡潔に記述することによって協同組合のアイデンティティを明示しようとするのである。

技術的には、この「声明」の全体を1ページにおさめるという工夫がこらされている。すなわち、この「声明」は協同組合のIDカードもしくは名刺であり、協同組合のなんたるものかを端的に知ってもらおうとするものである。

② では、協同組合とはなにか、それをもっとも簡明に示すものが定義である。ICAはこれまで協同組合について多くを論じてきたが、なぜか協同組合を定義するということはしなかった。おそらく協同組合原則をもって協同組合の定義と理解することで、内部的には足りていたからであろう。しかしながら、協同組合の簡明な定義が必要であるとする内外からの要請に応じて、このたびICAは定義を1つのセンテンスとして表現することにあえて踏み切ったのである。

この定義においては、価値論議で強調された「参加型民主主義」という事業形態と「(営利目的ではな

く)人びとのニーズに応える経済活動」という事業目的とが明示されるとともに、新しい7原則のうちの最初の4原則にパラフレーズされる内容が簡潔に表現されている。すなわち、協同組合とは、「共同的に所有され民主的に管理される事業体」を通じて、組合員の「経済的・社会的・文化的なニーズ」を満たすために、「自発的に結びついた人びとの自治的な組織」と定義されたのである。

③ 定義が名刺における個人名に該当するものであるとすれば、「価値」は、その人がなにを大切にしているかを示すことによって、その人の特性を明らかにするものである。協同組合は組織として、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を重視し、協同組合員は正直、公開、社会的責任、他者への配慮を重んじるというのである。

④ これらの価値を実践に移すときの行動基準を示すものが原則である。個人になぞらえれば、行動基準を知ることによってその人の人となりやさらにははっきりと示されることになる。新原則においては、従前の6原則の基本的な内容が引き継がれたうえで若干修正され5原則に集約され、そのうえで新たに2つの原則が付加されている。

⑤ では新たに付加された2つの原則はどのような現代的意義をもつものであろうか。

「自治と自立」の原則においては、協同組合が組合員による自治組織であり、他の組織に支配されない自立の組織であるべきだとされている。従来、とりわけ旧社会主義圏や発展途上国においては、多くの協同組合が国家の政策に左右される国家指導型組織であり、そのために組合員の自発性の発揮という点で大きな問題をかかえていた。現在においても、また発達した資本主義諸国においても、この種の協同組合は現存し、その多くが新自由主義政策への国家政策の変化によって存亡の危機に直面している。このような現状を見るとき、歴史の原点に立ち返って「組合員により管理される自治的な自助組織」として協同組合を再規定する「自治と自立」の原則は、草の根運動としての協同組合運動のルネッサンスを呼びかけるものとなっている。

「コミュニティへの関与」という新原則においては、協同組合が、組合員の自助組織であるだけでなく、コミュニティの発展のために活動する組織であることが明示されている。第7原則における「コミュニティ」とは、第一義的には生活の場としての地域社会を意味する。しかし、今日ではグローバルゼ

ーションの進展にともない生活の場が拡大している
ので、たんに一国内の地域社会にとどまらず、国際
的な広がりをも持つコミュニティという意味あいでも
用いられている(この点については、原則改訂委員
会の H. ミュンクナー教授が原則改訂問題について
講演した際に私が質問し確認している。1994 年
10 月 1 日)。すなわち、この場合の community は
local community にとどまらず、regional commu-
nity, global community などを含む多層的な構造を
もつものとして理解されうる。原則改訂委員会の最
終案ではこの原則は「コミュニティに対する責任：
協同組合は、協同組合が存在するコミュニティに関
心をもっている。協同組合は、組合員のニーズに焦
点を合わせながら、環境に配慮し組合員に受け入れ
られる政策を通じて、コミュニティの持続的発展の
ために活動する」と表現されていた。しかしながら、
原則の簡潔化を重視した ICA 理事会は、地球環境
の問題は「コミュニティの持続可能な発展」のなか
に含ませて理解しようという了解のもとで、「環境
に配慮し」という文言を削除したのである。

今日の協同組合運動を律する基本原則として上述
の 2 つの新原則が持つ意義はまことに大きい。従前
の協同組合原則が主に協同組合の内部に目をむけた
内向的性格のものであるのに対して、2 つの新原則
は、協同組合が社会の発展のために活動する住民の
自立的な組織であることを示すことによって協同組
合の社会的ポジションを明確にしている⁹⁾。21 世紀
を展望するとき、社会の発展のために活動する住民
の自立的な組織は今後ますます多様な形態で成長し、
その社会的重要性が認識されることになろう。66
年原則改訂のさいに新たに付加された「協同組合間
協同」が「20 世紀後半を象徴する原則」であるとす
れば、2 つの新原則は「21 世紀前半を象徴する原則」
と評価してもよからう。

⑥ 原則改訂委員会の最終案に含まれていた「サ
ービスの義務」という原則を理事会は採用しなかつ
た。これは、理事会が原則をできるだけ簡潔なもの
にするという基本的なスタンスに立っていたからでも
あるが、内容的にはこの原則に多様な要素が含ま
れていたために合意形成が困難になったものと思わ
れる。

委員会の審議過程をふり返って見ると、この原則
は「第 2 次案」ではじめて提起されているが、その
さいの内容はつぎのように簡潔なものであった。
「サービス、できるかぎりよいサービスと製品を慎

重、健全、効率的な仕方で提供することは協同組合
の義務である。」この原則は、「第 3 次案」で削除さ
れたが、そのつぎの「最終案第 1 版」では、「サービ
スの義務。協同組合の主要な目的は、効率的に組合
員に奉仕することである。協同組合は組合員に、ま
た適切な場合にはそれ以外の人に、最良の質の製品
とサービスを合理的な価格で提供する」と改訂され
て復活した。

第 2 次案においては、「できるかぎりよいサービ
スと製品を提供すること」と「慎重、健全、効率的
な仕方で提供すること」は不可分で一体をなしてい
た。しかしながら、「最終案第 1 版」においては、
「よいサービスと製品の提供」と「提供の仕方」とが
文章的に分離され、しかも、「協同組合の主要な目的
は、効率的に組合員に奉仕することである」という
文章を原則の最初に置くことによって効率性が強調
され、その結果、原則全体のトーンが変化したと言
えよう。

「最終案第 2 版」では内容がさらにつぎのように
改訂された(理事会に提案された「最終案第 3 版」も
同文)。「協同組合は市場において効率的に競争的に
活動しなければならない。協同組合は、組合員(適
切な場合にはそれ以外の人)に最良の質の製品とサ
ービスを合理的な価格で提供する。協同組合の職員
はよく訓練され公正に扱われるべきである。」ここ
では第 1 に、「効率的に組合員に奉仕すること」が
「市場において効率的に競争的に活動すること」に
改められ、さらに第 2 に、「協同組合の職員はよく訓
練され公正に扱われるべきである」という新しい内
容が付加されている。このように「よいサービスと
製品の提供」という基本的な原則の内包に複数の要
素(市場、効率、競争、職員)が入れられたために、
原則の外延がせばめられてしまったのである。原則
改訂委員会の審議の過程で当初の簡潔な原則が複雑
な内容をもつものに変化し、それだけに理事会での
合意形成を困難にしたものと思われる。

当初の簡潔なかたちでの「サービス」原則の内容
は、まさにロッチデール原則の核心部分をなすもの
であり、伝統的に協同組合の活動原則の基礎をなし
てきたものであった。この原則を ICA 原則として
明示することは 95 年原則改訂の革新性を示すもの
となりえたはずである。

さらに、当初の簡潔なかたちでの「サービス」原
則は、第 7 原則「コミュニティへの関与」を補完す
る意味においても重要な原則であった。すなわち、

協同組合がコミュニティのために活動するさいの基本的活動は「よい製品とサービスの提供」であり、この点を明示することによって第7原則の画期的意義はさらにきわだったものになりえたであろう。

このような意味をもつ「サービス」原則はまた、協同組合のアイデンティティと社会的ポジションを明らかにする点でも貢献しえたはずである。伝統的に協同組合は、生活の場(コミュニティ)で生活に役立つ製品とサービスを提供する住民の相互扶助組織として、そのアイデンティティと社会的ポジションを確立してきたからである。

「サービス」原則を削除した理事会に対して日本労働者協同組合連合会などから、「よいサービスと製品の提供は協同組合の義務である」という主旨の簡潔な原則を復活すべきであるとする要請がなされたが、実現されなかった。

〔VI〕「声明」の逐条解釈

「協同組合のアイデンティティに関する声明」には「背景資料」が添付されている¹⁰⁾。「声明」成立の背景と論点についてI.マクファーソン教授が執筆したものである。

以下はこの「背景資料」を素材とする「声明」の逐条解釈である。叙述の内容は基本的には「背景資料」に従っているが、たんなる要約ではなく、理解を容易にするために補足的な説明を加え、叙述の順序も論理的にわかりやすいように入れ替えた箇所がある。したがって、以下はいわば「背景資料」の再編集版である。「 」内の文章は「背景資料」からの直接的な引用であり、[]内の文章は補足的な説明である。

1. はじめに

(1) 原則見直しの意義

原則見直しの意義は、協同組合運動の環境の変化に対応するために協同組合の原則と目的を再検討し、そのことによって協同組合運動の活性化をはかることにある。

(2) 「声明」の基礎をなす哲学

「声明」の基礎をなすのは、協同組合運動の歴史のなかで中核をなしてきたつぎのような哲学である。

①人間とその相互自助の能力に対する信頼。②経済活動に対する民主主義の適用は望ましく、かつ効率的であるという考え方。③民主的な組織が公共的な

目的に役立つという考え方。

(3) 「声明」の目的

「声明」の目的は協同組合一般の規範(norms)を明らかにすることである。これによって、生活協同組合、労働者協同組合、信用協同組合、農業協同組合、サービス協同組合などの多様な協同組合が効果的に協同するための共通の基盤が提供されることにもなる。

(4) 原則改定の理由

1970年代以降、世界中で市場経済の影響力が強大となった。自由貿易地域の創設、政府の農業援助の縮小、金融業界における規制緩和などにより、協同組合の従来の経済的枠組みが大きく変化している。このような経済的枠組みの変化とその結果としての競争激化のもとで、協同組合の存在価値そのものが内外から疑問視されるにいたっている。協同組合運動をとりまくこのような環境の激変に協同組合がどう対応するかが問題となっている。このため、協同組合をユニークで価値のあるものにしていくのは何かということに関して明確なビジョンを提供することが必要となった。原則改定を含めて「声明」全体で協同組合のアイデンティティを明らかにすることが基本目標とされたのは、このためである。

2. 協同組合の定義

(1) 定義の特質

「声明」で確定された定義は、協同組合の完全な定義ではなく、最小限のポイントを押さえたものである。

(2) 協同組合の特徴

本定義は協同組合の特徴として以下の点を強調している。

① 自治的な組織

② 「人びとの組織」(この場合の「人」は自然人でも法人でもありうる。)

③ 自発的な組織(組合への加入と脱退は強制的であってはならず、協同組合の目的と資源に応じて、自由であらねばならないということ。)

④ 組合員のための組織(協同組合の目的は「組合員の共通の経済的・社会的・文化的ニーズを満たすこと」である。ただし、個々の協同組合により組合員のニーズは単一でも多様でもありうる。)

⑤ 組合員が所有し管理する企業(これは「所有権と管理権が資本にある企業」とも「所有権と管理権が政府にある企業」とも異なる協同組合の特質で

ある。)

3. 協同組合の価値

(1) 自助について

自助は、協同組合の場合、他人との協同による集団的自助である。「『自助』の基礎をなすのは、人はすべて自分の運命をコントロールできるし、またそのように努力すべきだという信念である。しかし協同組合人は、個人の十分な発展は他人との協同によってのみ達成できると信じている。」「個人は協同の行動によって発達する。協同組合を発展させるために学ぶ技術、仲間の組合員に対する理解、社会についての理解の深まりによって、個人は発達する。」「協同組合は関係するすべての人びとの発達をうながす組織である。」

(2) 平等について

協同組合を構成する基礎単位は組合員である。組合員は経営参加、情報、意思決定などの権利において可能なかぎり平等に扱われるべきである。

(3) 公正について

公正という概念は、基本的には、協同組合のなかで組合員が公正に扱われるべきだということを意味する¹¹⁾。組合員は協同組合への参加に対して報酬を受けるが、そのさい組合員は公正に扱われるべきである。通常、報酬は利用割戻金、組合員名義での資本準備金の積立、割引き料金などのかたちで与えられる。すなわち、投機ではなく参加にもとづいて収益や財産を分配する方法がとられる。

(4) 連帯について

協同組合の連帯は、協同組合内部の連帯であるとともに、外部との連帯でもある。

内部の連帯に関して述べれば、協同組合は、たんなる組合員の集合体(an association of members)以上のものであり、組合員の連帯を基礎とする共同体(a collectivity)である。内部連帯を強化するためにも、すべての組合員を公正に扱うこと、全体的な利益をつねに考慮すること、職員および協同組合に関係する非組合員を公正に扱うことが必要である。

連帯はまた、協同組合運動に関与する人びとおよび協同組合が地域的、全国的、広域的、国際的に相互協同の運動に取り組むことを意味する。協同組合運動に関与する人びとおよび協同組合は、組合員に対して最低価格で最良の商品とサービスを提供するために協力する。異種の協同組合の間に共通性があることを認め相互連携を強化する。また、一般社会

と政府に対して共同行動をとる。

(5) 正直について

正直は協同組合の伝統的な倫理的価値である。ロッチデール公正先駆者組合の例にも明らかのように、消費協同組合は商品の質、量、価格における正直さで評価されてきた。労働者協同組合は開かれた経営制度で正直さを示してきた。信用協同組合はその事業、とりわけ支払い利子の計算で正直さを示し、高い評価を得てきた。農業協同組合は生産物に対する正直な表示で評価されてきた。

(6) 公開について

協同組合は、自らの活動に関する情報を組合員、一般の人びと、政府に対して定期的に公開するオープンな組織である。

(7) 社会的責任について

社会的責任は、協同組合がコミュニティと密接な関わりをもっていることから生じる。協同組合はコミュニティの構成員に対して開かれた組織であり、個々人の自助努力を支援する組織である。伝統的に協同組合はコミュニティの構成員の福祉に関心を示してきた。協同組合はその活動において社会的に責任を負っている。

(8) 他者への配慮について

多くの協同組合がコミュニティに対して人的・財政的援助をなし、また、発展途上国の協同組合を援助してきた。他者への配慮は協同組合の誇るべき伝統である。

4. 原則——序説

(1) 原則の意味

一般に、原則は行動や意思決定の是非について判断の基準(standards of measurement)を示すものである。いわば行動や意思決定のさいの指針(guidelines)である。

協同組合の場合、原則は文字通りに従わなければならない戒律のようなものではない。原則は柔軟であり、異なる状況にある異なる種類の協同組合に異なる度合いで適用しうるものである。重要なことは、原則の精神(spirit)に従うことであり、原則が有するビジョンが日常活動の基盤をなすということである。原則は協同組合を活性化させる枠組み(empowering frameworks)であり、協同組合のエネルギーを生み出す力(energizing agents)である。このような枠組みと力によって協同組合は未来を切り開くことができる。

(2) 7原則の相互関連

7原則は相互に関連している。1つの原則が無視されると、他の原則の力も弱まる。7原則はバラバラではなく一体のもの(an entirety)として把握されなくてはならない。

(3) 原則の分類

7原則はうちの最初の3原則(「自発的でオープンな組合員制度」「組合員による民主的管理」「組合員の経済的参加」)は、協同組合の組織のあり方を示し、他の4原則(「自治と自立」「教育・訓練・広報」「協同組合間協同」「コミュニティへの関与」)は、協同組合の内部運営のあり方および外部との関わり方を示している。

5. 第1原則「自発的でオープンな組合員制度」

(1) 自発的な組織

協同組合は自発的な組織である。だれも強制的に加入させられてはならない。組合員の自発性は協同組合にとって根本的な重要性を持つ。

しかし現実においては、多くの国で経済的理由や政府の規制のために人びとがいや応なく協同組合に加入させられてきた。このような場合、協同組合は、組合員の参加を十分に保証し、組合員が自発的に協同組合を支持するようにならなければならない。

(2) 差別をしない組織

協同組合は差別することなくすべての人びとの尊厳を認める組織である。「性的・社会的・人種的・政治的・宗教的な差別をしない」ということは、19世紀に登場して以来、協同組合が根本的な原理としてきたものである。

協同組合は、組合参加のときだけでなく、組合運営においても性的差別を除去するように努めなければならない。たとえば、リーダー養成計画においては可能なかぎり男女同数の参加をえるよう努めるべきである。

社会的差別は、社会階級による差別だけでなく、文化による差別も意味する。文化による差別には民族差別も含まれる。ある地域のマイノリティ・グループが協同組合を設立することがあるが、このような場合、他の同様な協同組合の組織化を阻止しないかぎり、また、地域の非組合員を搾取しないかぎり、また、地域の協同組合の発展を促進する責任を受け入れるかぎり、この種の協同組合は認められるべきである。

「人種的差別」という文言は、原則改定委員会の当

初の原案にはなかった。「人種」という考え方は人類の分類方法としては不適切だという信念があったからである。「人種」という考え方は生物学的相連を人類にもちこむものであり、このような人間観が人類を分裂させ、戦争や大量殺害を生み出してきたのである。

しかし、原則改定委員会の当初の原案が世界中で検討された結果、「人種の差別」を含めないと誤解が生じうるという意見が提起された。たとえば、人種の差別に関する言及がないために「協同組合は人種の差別を認めている」という、あらぬ誤解が生じうるというのである。したがって、協同組合運動の立場を明らかにするために「人種的差別」という文言が付加されることになった。次回の原則改定のさいには、「人種」という言葉自体が問題とされてしかるべきである。

協同組合はまた政治的立場のいかんによって人を差別することはしない。初期の頃から協同組合運動は異なった政治的立場やイデオロギーの人びとに協同するよう呼びかけてきた。協同組合は、種々の立場にある人びとを共通の目的のために協同させる能力を持っている。このような能力を示すことは、21世紀に向けて協同組合がなしうる大きな貢献である。

協同組合は宗教のいかんにかかわらず組合員の加入を認める組織である。宗教団体が協同組合を設立することがあるが、前述のマイノリティ・グループの協同組合の場合と同様な条件が守られるかぎり、この種の協同組合は認められるべきである。

(3) サービスを利用できる人に開かれている組織

「協同組合は、そのサービスを利用できる人に開かれている」ということは、それぞれの協同組合がそれぞれ独自の目的をもっていることから生じている。多くの場合、協同組合は特定の組合員のため、あるいは限定された人数の組合員のためにのみ効果的に奉仕することができる。たとえば、漁業協同組合は基本的には漁民に奉仕するものである。また、労働者協同組合はその運営の必要上、一定の時期に一定の人数の組合員しか受け入れることができない。協同組合がその目的にしたがって組合員の属性と人数を限定せざるをえないのは、このような理由によるのである。

(4) 組合員としての責任を負う意思のある人に開かれている組織

「協同組合は、組合員としての責任を負う意思のある人に開かれている」ということは、組合員が協同組合に対して義務をもつことを意味する。協同組合によって異なるが、たとえば、会議へ参加すること、協同組合のサービスを利用すること、協同組合の必要に応じて出資金を拠出することなどである。ただし、これらの義務は組合員にとっても協同組合にとっても利益になるものでなければならない。

(5) 第1原則は第2原則「組合員による民主的管理」および第5原則「教育・訓練・広報」と密接に関連している。組合員が役割を果たすためには、十分な情報が与えられ、また、組合員、役員、職員のあいだのコミュニケーションが十分なくてはならない。さらに、組合員の発言が保証されること、また、役員と職員が組合員を十分理解することが必要である。

(6) 第1原則は他の原則に比べると軽視されがちである。第1原則は、協同組合と組合員とのあいだには特別な関係、すなわち組合員を中心とする(the centrality of "membership")という関係、があるということを示している。「組合員を中心とする」という、この特別な関係を基礎にして協同組合の活動がすすめられるべきである。

6. 第2原則「組合員による民主的管理」

(1) 協同組合における民主主義は、たんに一連の権利が組合員に認められるということの意味するにとどまらない。協同組合の民主主義においては、権利とともに責任が重視され、さらには民主主義の精神を育てること(fostering the spirit of democracy)が重視される。民主主義の育成は、終りのない困難な課題であるが、価値のある基本的な課題である。

(2) 「協同組合は、組合員によって管理される民主的な組織である。組合員はその政策策定と意思決定に積極的に参加する。」この文章においては、協同組合の究極的管理権が組合員にあること、管理が民主的になされること、が強調されている。

(3) 「選出された代表者として活動する男女は、組合員に責任を負う。」この文章は、協同組合が組合員に属し役員に属するものではないこと、役員が組合員に対して責任を負うものであることを意味している。

(4) 「単位協同組合の段階では、組合員は(1人1票という)平等の議決権を持つ。他の段階の協同

組合も民主的な方法で組織される。」この文章は投票に関する規則について述べている。単位協同組合の場合は自明である。メンバーが人であるため、各人が1票の議決権を持つ。単位協同組合などの組織をメンバーとしている上位組織(第2次組織、第3次組織などと称される)の場合は、議決権に関して具体的に規定することはしていない。状況に応じて民主的方法をとることが必要である。たとえば連合会においては、多くの場合、加盟組合の組合員数や関与の度合いなどに応じて比例投票制をとっている。このような比例投票制の場合は当票数の配分について定期的に見直す必要がある。また、小規模な協同組合の発言権が無視されないように配慮すべきである。

7. 第3原則「組合員の経済的参加」

(1) 協同組合の基本的目的は人びとのニーズの実現であり、利潤の増大ではない。したがって、協同組合においては資本は手段であり組織の主人ではない。第3原則は、このような特質をもつ組織である協同組合に対する組合員の投資と剰余金の配分について規定している。

(2) 「組合員は、協同組合の資本を公正に拠出する。」この文章は、組合員が協同組合に資本を拠出すべきこと、また、公正な仕方で拠出すべきことを意味している。組合員による資本形成にはつぎのような仕方がある。

第1に、組合員は組合員資格を得るために出資する。この出資金に対しては利子が支払われないのが一般的である。

第2に、協同組合の収益の中から内部留保がなされる場合、その全部あるいは大部分は、組合員の集団的成果として集団的に所有される。多くの法制度においては、協同組合が解散する場合でも、この集団的「資本」は組合員に分割されることなく、コミュニティ企業あるいは他の関連協同組合に譲渡される。[個々の組合員に分割されないため、これは不分割積立金(indivisible reserves)と称される。]

第3に、協同組合がその事業収益から蓄えることができる以上の資本を必要とする場合、組合員は配当の一部を定期的に出資することがある。これに対しても利子が支払われないのが一般的である。

さらに大きな資本が必要とされる場合、協同組合は組合員に一層の出資を要請することになる。この種の出資金に対しては利子が支払われる。そのさい

の利率は「公正な」率でなければならない。競争的な率である必要はあるとしても、投機的な率であってはならない。たとえば、一般的な銀行利率が判断基準となりえよう。

(3) 「組合員は、協同組合の資本を民主的に管理する。」組合員が資本を民主的に管理するためには、つぎの条件が必要である。第1に、資本の集め方のいかんにかかわらず、すべての決定の最終権限が組合員にあるようにしなければならない。第2に、組合員は資本の一定部分を集団所有〔不分割積立金〕とする権利を持たなければならない。

(4) 剰余金配分の目的として、「協同組合の発展」と「組合員への還元」だけでなく、「その他の活動の支援」があげられている。協同組合運動を地域的・全国的・広域的・国際的に発展させる活動を支援することはとりわけ重要である。

8. 第4原則「自治と自立」

(1) 「協同組合は組合員が管理する自治的な組織である。」協同組合はとりわけ国家から大きな影響を受けることが多い。自治を維持するためにはまず国家からの自立を確立する必要がある。

(2) 協同組合が私的企業と共同プロジェクトを組むケースが増えているが、この場合も協同組合の自治が侵されないようにしなければならない。

9. 第5原則「教育・訓練・広報」

(1) 教育と訓練は協同組合にとって決定的に重要である。教育の基本的な目的は、協同組合に関わるすべての人が協同組合の理念と活動についての理解を十分に身につけることである。訓練の基本的な目的は、協同組合に関わるすべての人がその責任を果たすために必要な技能を身につけることである。教育と訓練においては組合員と役員との相互コミュニケーションがとりわけ重要である。

(2) 協同組合は一般の人びとに対して協同組合運動の特質と優れた点について理解を求める活動をする責任がある。とりわけ若い人びととオピニオンリーダー(政治家、公務員、マスコミ関係者、教育者など)を対象とする活動は重要である。この数十年間、多くの協同組合がこの責任を無視してきた。世論の支持を得て協同組合運動を発展させるためには、この責任を果たすことが不可欠である。

10. 第6原則「協同組合間協同」

(1) 協同組合は伝統的に協同組合相互の協同を追究してきたが、今日、その重要性はもっとも大きなものになっている。協同組合の潜在力の完全な発揮は協同行動によってのみ可能となる。協同組合相互の事業提携の可能性を一層追及すべきである。また、国際的な協同事業を促進する必要がある。国家が国際経済を規制する力を失っている今日、一般の人びとの利害を直接に守る組織として協同組合が果たす役割はとりわけ大きい。

(2) 生協、農協などの各種協同組合の利害だけでなく協同組合運動全体としての利害に留意しなければならない。そのために、協同組合運動全体を支援する組織をつくり、その活動を強化する必要がある。異種の協同組合が連帯した共同行動をとることは、政府や世論に訴えるさいなど、決定的に重要である。

11. 第7原則「コミュニティへの関与」

多くの場合、協同組合の組合員は一定の地域で生活している住民である。したがって、協同組合は住民の生活の場である地域社会のあり方に重大な関心をもっている。協同組合は、地域社会が経済的・社会的・文化的に発展していくように活動する特別の責任を負っている。生活の基盤をなす環境の保護のためにも活動する責任がある。しかしながら、これらの責任を果たす具体的な方法を決定する主体はいぜんとして組合員であることを、認識すべきである。

[VII] むすび

1. ICA大会の2大テーマ

協同組合のアイデンティティとともに今日における協同組合の存在意義を明らかにすることが、ICA100周年大会の基本的課題であった。そのためICA大会は、「21世紀のための協同組合原則」(Co-operative Principles for the 21st Century)と「協同組合と持続可能な人間的な発展」(Co-operatives and Sustainable Human Development)という2つのテーマを設定した。この2つのテーマは、ワンセットとして総合的に理解する必要がある。「持続可能な人間的な発展」というコンセプトの成立の経緯はつぎのようである。

「持続可能な人間的な発展」は「持続可能な開発」(sustainable development)という概念をさらに発展させたものである。

「持続可能な開発」というコンセプトを最初に世界に広めたのは、1980年3月に発表された国連環境計画・国際自然保護連合・世界自然保護基金『世界保全戦略』(World Conservation Strategy)であった。

国連の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED)の第8回委員会の報告書(1987年)においても「持続可能な開発」が基本的概念として用いられた。

よく引用される定義はつぎのようである。「持続可能な開発とは、未来の世代が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズが満たされるような開発である」(環境と開発に関する世界委員会、ブルントラント報告)¹²⁾。

80年に『世界保全戦略』を発表した3団体は、その改訂版ともいえる『地球への配慮——持続可能な生活のための戦略』(Caring for the Earth——A Strategy for Sustainable Living)を91年10月に刊行し、「持続可能な生活」というコンセプトを中心として人間の基本的なニーズを満たすための戦略を強調した。

91年12月に開催された世界NGO会議の中心テーマも「人びとの基本的ニーズの充足」であった。

92年6月にはリオデジャネイロで172カ国が参加して首脳級の国連環境開発会議が開かれた。この会議は持続可能な開発を達成するための基本原理を規定した「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」を発表し、さらに同宣言を21世紀に向けて実現するための行動計画「アジェンダ21」を採択した。「宣言」ではつぎのように述べられている。

「第1原則：持続可能な開発の中心的関心事は人間である。」「第5原則：すべての国家とすべての人びとは、生活水準の不平等を減らし、世界の圧倒的多数の人びとのニーズをよりよく満たすために、持続可能な開発の不可欠の要件として、貧困の根絶という必須の任務の遂行に協力すべきである。」

このようにして、「持続的な開発」に「人間的」(human)という要素が加味されてきた。文脈のこのような変化に応じて、従来「開発」と訳されてきたdevelopmentという英語も「発展」と訳されることが多くなってきた。

よく引用される「持続可能な人間的な発展」の定義はつぎのようである。「持続可能な人間的な発展とは、未来の世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズをできるだけ公正に満たすために、社会資本の形成を通じて、人びとの選択と能力を拓

大することである」(国連環境計画)¹³⁾。

「アジェンダ21」を採択した92年6月の国連環境開発会議に引き続き、同年10月に開催されたICA大会も、環境問題の決議を採択し、「協同組合のアジェンダ21」の作成を検討することとした。

このような経緯を経て95年9月のICA大会は、「協同組合のアジェンダ21」を含む「協同組合と持続可能な人間的な発展」という大会議案書を審議し承認した。この文書は協同組合と「持続可能な人間的な発展」との関連についてつぎのように述べている。

「持続可能な人間的な発展とは、経済成長と社会正義を統合した概念であり、その目的は、人間のニーズと願いを満たすための能力を現在と未来の双方にわたって高めることである。」「持続可能な人間的な発展」に対する協同組合の関わりは明らかである。協同組合は、人間中心の組織として組合員のニーズを満たし、民主的組織として平等と公正を重視し、地域社会に根差す組織としてコミュニティにおける社会的正義と環境に配慮する。協同組合はまさに「持続可能な人間的な発展」の担い手にふさわしい組織である。

15歳から60歳の総人口に占める協同組合員数の割合を見ると、発展途上国で推定20%、市場経済に移行中の国で39%、先進市場経済の国で33%となっている。国連においても協同組合の重要性がつぎのように認識されている。

「協同組合事業は、生産的雇用の創出、貧困の克服、社会的統合の達成という諸課題を非常に多くの人びとが自らのものとなしうるための組織的手段を提供するものである」(1994年の国連総会に対する国連事務総長の報告)。「現在、合計7億4千万の女性と男性が、ICA会員の各国連合会に加盟する協同組合事業体の組合員になっている。推定数では、協同組合の組合員の総数は世界で8億人にのぼり、加えて1億人の人びとが協同組合に雇用されている。さらに、協同組合事業は組合員と職員だけでなく、その家族に対しても経済的重要性をもつため、協同組合事業によってかなりの程度の生活が保証されている人びとの総数は30億人に達する。これは世界人口の半分にあたる」(1995年開催の国連社会開発世界サミットにおける背景資料)¹⁴⁾。

このようにICA100周年大会は、2つのテーマを設定し、第1のテーマ「21世紀のための協同組合原則」において協同組合のアイデンティティを確立し、

そのうえで、第2のテーマ「持続可能な人間的な発展」において経済成長と社会正義を統合する新しい「発展」理念を提示し、協同組合がその担い手として適切な組織形態であることを示すことによって現代における協同組合の存在意義を強調した。このようなかたちで大会は、協同組合のアイデンティティを確立するとともに、協同組合の社会的ポジションを明確にしようとしたのである。

2. 新原則の歴史的意義

「21世紀のための協同組合原則」をテーマとする大会議案書は、「協同組合のアイデンティティに関する声明」「背景説明」「21世紀に向けての宣言」という3つの文書から成っている。

「21世紀に向けての宣言」は、I. マクファーソン教授の執筆になるもので、「21世紀に向けて：協同組合の過去、現在、未来」をフルタイトルとする。この「宣言」は、協同組合運動の過去をふりかえり現在を反省するという作業をふまえて、未来に向かう協同組合の運動方向を示している。

未来に続く今日の時代動向としてはとりわけつぎの点が重視される¹⁵⁾。

① 人口増加。20世紀初頭に20億人以下だった地球人口は、今や60億人近くになり、21世紀半ばには100億人になると予測される。人口増加に伴う食料、住宅、雇用面などの対応が一層重要となる。

② 少数の手への経済力の集中と貧困の国際化がすすむ。

③ 環境問題が深刻化する。

④ コミュニティの問題(過密・過疎、失業、スラムなど)が深刻化する。「多くのところで『市民社会』——寛容、町の秩序、コミュニティの責任(community responsibility)を基礎とする社会——が問題を抱えている。」

⑤ 社会的正義にかかわる問題(女性、原住民の平等化など)がますます顕在化する。

このような時代動向をふまえて「宣言」はつぎのように述べる。

これらの問題を協同組合だけで解決することはできない。しかし、問題解決に向かって協同組合が果たす役割は大きい。まさに協同組合こそ、生活をおびやかすこの種の問題に対応して活動してきたのであり、しかも、民主的な組織と運営によってこれらの問題に対処してきたのである。未来に対して協同組合が約束しうるのは、経済と社会を民主的な組

織が民主的に運営することが可能であり、また、究極的には必要になるということである¹⁶⁾。

「宣言」がイメージするような歴史的流れのなかで新原則はどのように位置づけられるのであろうか。新原則は、協同組合という一つの特殊な経済組織に限定してのことであるが、現代社会における民主的な経済組織とその運営のあり方を規定する原理を示すことによって、その有効性の適否を内外に問うていると言えよう。

3. 協同組合運動への影響

新原則の有効性の適否は協同組合運動の実践によって歴史的に証明される以外にはない。新原則が確定された現在、新原則を基盤とする世界の協同組合運動全体の再編成が要請されている。新原則を含む「協同組合のアイデンティティ」の確立は今後つぎのような影響を協同組合運動に与えることになろう。

1) ICAの「協同組合のアイデンティティ」は、今後世界各国が協同組合法制度を整備するさいに、協同組合を規定するための重要な根拠として活用されることになろう。世界の多くの国でワーカーズ・コープ、社会的協同組合、高齢者協同組合などの新しい形態の協同組合が形成されつつあるが、このような実態に対して法制度の整備は大幅に遅れている。また多くの国で、協同組合という形態をとらない非営利組織が急増しており、これらのNPO、NGOなどの組織のための法制度の整備も必要とされている。これらの組織の法制化にあたってはNPO、NGOと協同組合との関連が明確にされなくてはならないが、この問題の解決のためにも「協同組合のアイデンティティ」の確立は貢献することになろう。

「協同組合のアイデンティティ」の確立はさらに、EUなどの国際的な法制度の整備の基盤としても活用されることになろう。国連やEUなどの国際組織においては従来、協同組合の規定はICAの規定に従うとされているので、今回ICAが協同組合の定義を含めて「協同組合のアイデンティティ」を明示したことは、国際的なレベルにおける協同組合の規定が、多義性を排して一義的に理解されるための根拠を与えることになろう。

2) 新たに付加された2つの原則が協同組合運動に対して持つ影響も大きい。

66年原則以降の30年の歴史は、自治と自立の原則が協同組合運動にとっていかに重要かということ を明らかにしてきた。80年の『レイドロー報告』は

「政府の強烈な抱擁は、協同組合にとってはあまりにしばしば死の接吻に終わる」¹⁷⁾と述べて、協同組合と政府との関連について注意を喚起したが、従来、旧社会主義圏、発展途上国をはじめとして発達した資本主義諸国においても国家指導型の協同組合が多く存在してきた。そして現在その多くが政府の政策転換の結果、死滅するか存亡の危機に立たされている。一方、自治と自立の立場に立って組合員の力に依拠してきた協同組合は発展してきている。このような歴史の教訓をふまえて今回「自治と自立」の原則がICA原則に付加されたことは、今後の世界の協同組合運動の基本的な性格を規定するうえで大きな意義を有していると言えよう。

また、協同組合を「コミュニティの持続可能な発展のために活動する」存在と規定した第7原則「コミュニティへの関与」は、協同組合を組合員のための組織として規定してきた従来の協同組合観を変化させ、現代における協同組合の社会的ポジションを内外に明示するうえで大きな役割を果たす可能性を有している。内容的には協同組合の活動の性格を変化させる可能性を有している。すでにワーカーズ・コープ、コミュニティ・コープなどの新しい形態の協同組合は、地域社会における就業機会の創出に貢献しており、コミュニティの発展のためにという共通の関心から、各種協同組合の相互連携がすすめられている。ヨーロッパではナショナルなレベルだけでなく国際的なレベルにおいても、協同組合・共済組合・その他のNPOとの間でネットワークづくりがすすめられている¹⁸⁾。このようなネットワークはアメリカでは「第3セクター」、ヨーロッパでは「社会的経済セクター」、日本では「市民セクター」などと総称され、このセクターが果たす公共的な役割が議論の対象とされている。このような観点から見ると、コミュニティへの関与を基礎とする協同組合の活動は、協同組合と国家・地方自治体との関連を、「政府の強烈な抱擁」とは異なる新しいかたちで作りだしていく可能性を有していると言えよう。

以上、本稿は原則改訂問題を中心に「協同組合のアイデンティティ」の内容を考察してきた。いわば協同組合運動の理念的な側面の考察である。この理念的な側面と協同組合運動の実態との関連を考察するという大きな課題が残されている。この課題の達成は他日を期したい¹⁹⁾。

(一橋大学経済研究所)

注

* 本研究は文部省の特定研究経費より助成を受けている。白石正彦氏からは原則改訂委員会関連の資料をいただいた。記して感謝したい。

1) ICAの歴史に関してはWatkins(1970)参照。また、ICAが2次にわたる大戦を経験してもなぜ分裂せず国際連帯を守りぬけたかという問題視角からICA史を研究した文献としては、Rhodes(1995)参照。

2) 全国農業協同組合中央会他編(1977)pp. 79-80。

3) 伊東(1986)p. 70。

4) Laidlaw(1980)。

5) Marcus(1988)。

6) Bøök(1992)。

7) 改訂委員会での審議内容については、委員であった白石氏の論文(1995a, 1995b)、参照。95年のICA大会と総会の基本的資料については、ICA(1995)、日本生活協同組合連合会(1994)、同(1995)、同(1996)、藤澤(1995)、参照。また、委員会案と理事会案に対する日本の農協、生協、労働者協同組合の受け止め方に関しては、それぞれ西堂(1995)、品川(1995)、菅野(1995)、参照。

8) 協同組合に関するILOの定義はつぎのようである。“it[a co-operative]is an association of persons who have voluntarily joined together to achieve a common end through the formation of a democratically controlled organization, making equitable contributions to the capital required and accepting a fair share of the risks and benefits of the undertaking in which the members actively participate.”[ILO, “the Co-operatives(Developing Countries)Recommendation, 1966(No. 127)” cited in ILO(1988)p. 6.]

9) 堀越氏は、1937年原則を「組合員志向(組合員利益)」という特徴をもつもの、1936年原則を「組合員志向(組合員利益)」と「組合志向(組合利益)」という特徴をもつもの、1995年原則を「組合員志向(組合員利益)」「組合志向(組合利益)」「社会志向(社会利益)」という特徴をもつものとして把握し、ICA原則の基本的方向が「組合員志向」→「組合志向」→「社会志向」へと推移してきた、と述べている。堀越(1995)p. 18。

10) ICA(1995)pp. 5-28。

11) 協同組合運動における「公正」の意味をより広い視点から考察した文献としては、Watkins(1986)、Ch. 5、参照。ワトキンスによれば、ロッテデール公正先駆者組合に典型的に見られるように、初期の協同組合運動家たちは公正を主として分配の問題として理解し、「理論的な意味での公正」と「実質的な意味での公正」という2つの側面からとらえていた。公正の理論的側面の問題とは、社会全体のなかでの富の分配における公正と不公正の問題であり、公正の実践的側面の問題とは、協同組合のなかで経済的利益をどのように公正に組合員に分配するかという問題である。両者は相互に関連する問題であった。協同組合運動家たちは、富の社会的分配が不公正であると確信していたので、それだけに協同組合内部で公正な分配システムを工夫せざるをえなかったのである。同上書、邦訳、pp. 122-123、参照。

- 12) cited in ICA (1995)p. 3.
- 13) cited in ICA (1995)p. 3.
- 14) ICA (1995)pp. 4-5.
- 15) ICA (1995)pp. 56-58.
- 16) ICA (1995)p. 68.
- 17) Laidlaw (1980)邦訳, p. 187.
- 18) 富沢 (1995a) (1995b), 参照.
- 19) 欧米の各種協同組合の現状については, Defourny et al. (1992) を参照されたい. 日本の各種協同組合の現状と課題については, 近刊予定の富沢・川口 (1996) を参照されたい.

参考文献

1. Böök, S. A. (1992) *Co-operative Values in a Changing World*, Geneva: The International Co-operative Alliance. (S. A. ベーク著, 生協総合研究所訳『変化する世界における協同組合の価値』日本生活協同組合連合会, 1993.)
2. Defourny, J. and J. L. Monzón Campos eds. (1992) *Économie sociale—The Third Sector*, Bruxelles: De Boeck-Wesmael. (富沢賢治他訳『社会的経済』日本経済評論社, 1995.)
3. ICA (1995): “XXXI ICA Congress Manchester 1995 Agenda and Reports,” in *Review of International Co-operation*, Vol. 88, No. 3.
4. ILO (1988) *Co-operative Management and Administration*, second edition, Geneva: ILO.
5. Laidlaw, A. F. (1980) *Co-operatives in the Year 2000*, London: The International Co-operative Alliance. (A. F. レイドロー著, 日本協同組合学会訳編『西暦 2000 年における協同組合』日本経済評論社, 1989.)
6. Marcus, L. (1988): “Co-operatives and Basic Values. A Report to the ICA Congress,” in *XXIX Congress July 1988 Agenda and Reports*, Geneva: The International Co-operative Alliance. (L. マルコス著, 日本協同組合連絡協議会訳『協同組合とその基本的価値』[改訂版]日本協同組合連絡協議会, 1989.)
7. Rhodes, R. (1995) *The International Co-operative Alliance During War and Peace 1910-1950*, Geneva: The International Co-operative Alliance.
8. Watkins, W. P. (1970) *The International Co-operative Alliance 1895-1970*, London: The International Co-operative Alliance.
9. Watkins, W. P. (1986) *Co-operative Principles Today and Tomorrow*, Manchester: Holyoake Books. (W. P. ワトキンズ著, 協同組合経営研究所監訳『協同組合原則をどう生かすか』家の光協会, 1987.)
1. 藤澤光治訳注 (1995) 『21 世紀の協同組合原則』全国協同出版.
2. 堀越芳昭 (1995) 「新協同組合原則の意義と課題」『協同の発見』第 44 号, 1995 年 11 月.
3. 伊東勇夫 (1986) 「協同組合原則の形成と展開」川野重任編『新版・協同組合事典』家の光協会.
4. 菅野正純 (1995) 「日本の労働者協同組合運動と協同組合原則改訂案」『協同組合研究』第 15 巻第 1 号, 1995 年 9 月.
5. 日本生活協同組合連合会 (1994) 『協同組合原則の検討資料』日本生活協同組合連合会.
6. 日本生活協同組合連合会 (1995) 『協同組合原則の検討資料②』日本生活協同組合連合会.
7. 日本生活協同組合連合会 (1996) 『21 世紀を拓く新しい協同組合原則』コープ出版.
8. 西堂宏 (1995) 「日本の農協運動と協同組合原則改訂案」『協同組合研究』第 15 巻第 1 号, 1995 年 9 月.
9. 品川尚志 (1995) 「日本の生協運動と協同組合原則改訂案」『協同組合研究』第 15 巻第 1 号, 1995 年 9 月.
10. 白石正彦 (1995a) 「協同組合原則改訂案の主要論点」『協同組合研究』第 15 巻第 1 号, 1995 年 9 月.
11. 白石正彦 (1995b) 「協同組合原則改訂の意義と論点—ICA 百周年記念マンチェスター大会」『共済総合研究』第 16 号, 1995 年 10 月.
12. 富沢賢治 (1995a) 『『社会的経済』解題』J. ドゥフルニ他編著・富沢賢治他訳『社会的経済』日本経済評論社.
13. 富沢賢治 (1995b) 「EU のエコノミ・ソーシャル理解」『経済研究』第 46 巻第 2 号.
14. 富沢賢治・川口清史編著 (1996, 近刊予定) 『非営利協同セクターの理論と現実』日本経済評論社.
15. 全国農業協同組合中央会他編 (1977) 『協同組合原則とその解明』(改訂版)協同組合経営研究所.